平成１９年３月期　決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上 場 会 社 名　ＪＳＴ株式会社　　上場取引所　東証二部
コ ー ド 番 号　５９１９　　ＵＲＬ　http://www.jsteam.jp/
代　表　者　代表取締役社長　有田　陽一
問合せ先責任者　取締役兼執行役員経理部長　平山　裕一　　ＴＥＬ　(03)3645-3181
定時株主総会開催予定日　平成 19 年 6 月 28 日　　配当支払開始予定日　平成 19 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日　平成 19 年 6 月 29 日

（百万円未満切捨て）

１．19 年 3 月期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	15,470	6.3	883	△31.0	995	△28.4	438	36.8
18 年 3 月期	14,557	△8.8	1,280	37.5	1,390	30.0	320	△40.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19 年 3 月期	23.49	－	2.6	2.8	5.7
18 年 3 月期	15.15	－	1.9	3.8	8.8

（参考）　持分法投資損益　19 年 3 月期　－　百万円　18 年 3 月期　－　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19 年 3 月期	35,489	16,716	47.1	907.87
18 年 3 月期	36,774	16,717	45.5	890.80

（参考）　自己資本　19 年 3 月期　16,716 百万円　18 年 3 月期　－　百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,030	△ 492	△ 1,237	4,621
18 年 3 月期	357	277	△890	5,316

２．配当の状況

	１株当たり配当金		配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	期末	年間			
	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10.00	10.00	187	66.0	1.2
19 年 3 月期	10.00	10.00	184	42.6	1.1
20 年 3 月期（予想）	10.00	10.00		36.8	

３．20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	7,000	28.4	0	－	100	△60.6	50	△79.2	2.72
通期	15,000	△3.0	800	△9.5	900	△9.6	500	14.1	27.15

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19 年 3 月期　22,497,059 株　18 年 3 月期　22,497,059 株

② 期末自己株式数　19 年 3 月期　4,083,971 株　18 年 3 月期　3,735,537 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、22 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	10,579	△25.1	303	△78.2	569	△61.8	30	△92.0
18 年 3 月期	14,124	△7.2	1,389	34.5	1,491	27.4	376	△40.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19 年 3 月期	1.61	－
18 年 3 月期	17.82	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19 年 3 月期	34,418	16,235	47.2	881.74
18 年 3 月期	35,665	16,614	46.6	885.32

（参考）　自己資本　19 年 3 月期　16,235 百万円　18 年 3 月期　－　百万円

２．20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	3,500	7.3	△100	－	50	△84.9	0	－	－
通期	5,000	△52.7	500	64.9	600	5.3	300	896.2	16.29

※　業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は 3 ページをご参照下さい。

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門の好調さが家計部門に波及し、景気の回復基調が続きました。

その一方で、当社グループの鉄構造物事業を取り巻く環境は引き続き厳しく、特に鉄構業界においては、総発注量が減少し、供給過剰の中、競争がさらに激化しております。

このような経営環境が急激に変化する中、経営責任を明確化しコスト競争力を強化するため、平成18年４月１日付で当社グループの鉄塔事業を当社の100%子会社に統合いたしました。また、６月には新しい競争時代における成長戦略として中期経営計画（平成18年度～平成20年度）を策定しスタートさせております。さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に取り組むべく、平成19年10月１日には鉄構事業も分社化する予定であります。

当期の各事業別の業績の概況は以下のとおりです。

事業別の業績の概況

［鉄塔事業］

鉄塔事業につきましては、年間受注高40億円以上を目標に、鉄塔製作と併せて「鉄塔部材劣化診断・補修・補強工法」のメンテナンス業務や設計業務を提案することにより、鉄塔総合エンジニアリングへ事業領域を広げてまいりました。

その結果、九州電力背振鳥栖線、中部電力上越火力線など電力幹線工事の受注があり、鉄塔事業の当期の受注高は 50億56百万円となりましたが、前期（58億８百万円）に比べますと７億51百万円減少いたしました。

売上高は48億67百万円と、前期（46億８百万円）に比べ２億59百万円の増加、受注残高は74億29百万円と、前期（72億40百万円）に比べ１億88百万円増加いたしております。

［鉄構事業］

鉄構事業につきましては、年間受注高90億円以上を目標に、民間営業を強化し、橋梁にこだわらず工場で製作可能な鉄構造物の受注確保に取り組み、「総合評価方式」による入札の増加に対応した技術力と提案力を兼ね備えた鉄構メーカーとなるべく事業を展開してまいりました。

その結果、本年度の鋼橋発注量50万トン強のうち、当社は19,700トンを受注いたしました。NEXCO（旧日本道路公団）よりは9,400トンを受注しております。

以上の結果、鉄構事業の当期の受注高は135億33百万円と、前期（24億88百万円）に比べ大幅に（110億45百万円）増加いたしました。

しかしながら、前期の受注高が低調だった影響により、売上高は77億63百万円と、前期（71億52百万円）に比べ６億11百万円の増加に止まりました。受注残高は176億15百万円と、前期（118億45百万円）に比べ57億69百万円の増加となっております。

なお、鉄構事業については、平成18年11月に鋼橋上部工工事の独占禁止法違反事件の判決（罰金２億40百万円）が確定しております。

［不動産事業］

不動産事業につきましては、平成18年４月に賃貸ビル１棟（港区）を取得し、８月にも賃貸ビル１棟（港区）を取得いたしました。また、賃貸物件「豊橋南ショッピングセンター」の増築工事（平成18年11月～平成19年７月（予定））も着工いたしております。

不動産事業の当期の売上高は28億23百万円と、前期（27億77百万円）に比べ若干の増加となっております。

以上の結果、当期の売上高は154億70百万円と、前期（145億57百万円）に比べ９億13百万円の増収となりました。

営業利益は８億83百万円と、前期（12億80百万円）に比べ３億96百万円の減益、経常利益は９億95百万円と、前期（13億90百万円）に比べ３億94百万円の減益となりました。

当期につきましては、特別利益として不動産の売却による固定資産売却益４億52百万円の計上があり、一方、特別損失として独占禁止法違反事件にともなう罰金違約金等７億67百万円が発生し、当期純利益は４億38百万円と、前期（３億20百万円）に比べ１億17百万円の増益となっております。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、鉄塔事業については、これまで繰り延べられていた電力各社の送電線（鉄塔）幹線工事計画が、平成17年の東北電力十和田北上幹線を皮切りに発注が進んでまいりました。当社が受注した工事については、当期から平成21年度上期ごろまで製作していくことになり、その間工場製作は高稼働が続きますが、亜鉛や部品の価格が高騰しており、製作コスト面では厳しい状況が続きます。一方、営業面では、未発注の計画工事等の受注に向け、引き続き鋭意受注活動を行ってまいります。

送電鉄塔向け劣化診断につきましては、当社の劣化診断技術が評価され、複数の電力会社の鉄塔に適用させていただいております。現在、劣化診断に続き、部分補修装置も能力アップしており、劣化診断・補修、さらには補強・部材取替などの鉄塔延命化の具体的提案を行っております。

移動体通信鉄塔については、通話品質の改善等に伴う携帯電話会社の基地局整備（鉄塔設備）もほぼピークを過ぎた感はあるものの、まだまだ「つながりやすさ」を改善するための設備投資は残されており、引き続き営業活動を行ってまいります。今後も顧客の要求に応えつつ、アンテナ設備補強による設計検討や改造工事なども含めて多方面にわたって対応

していく所存です。
ＱＯＬ部門では、従来からの街路灯工事やビルのリニューアル工事の他、首都圏を中心とした都市再開発による景観関連工事の受注にも取り組んでまいります。
鉄構事業につきましては、平成 19 年度の鋼橋発注量は大幅に減少し、40 万トンとも予想されており、市場でのシェアを確保するには「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「総合評価方式」のさらなる強化が最優先課題となります。この市場の縮小をカバーするため、民間営業への取組みを積極的に展開して売上高増加に寄与できるよう営業展開を図り、さらにメンテナンス事業への参画も図ってまいります。
不動産事業につきましては、賃貸物件「豊橋南ショッピングセンター」の増築工事（平成 19 年 7 月完工予定）については、賃貸開始後は増築部分の賃貸料の増加が見込まれます。
今後も厳しい環境は続きますが、当社では、「企業価値の向上」を目標に掲げ、最大限の経営努力を重ねてまいります。
平成 20 年 3 月期の業績につきましては、売上高 150 億円（前期比 3%減）、営業利益 8 億円（前期比 9%減）、経常利益 9 億円（前期比 10%減）、当期純利益 5 億円（前期比 14%増）を見込んでおります。

③中期経営計画等の進捗状況
当社グループは、平成 18 年 6 月に平成 19 年 3 月期から平成 21 年 3 月期までの中期経営計画を策定いたしました。この計画における重点施策の概要及び業績目標の進捗状況は以下のとおりであります。なお、業績目標については今後の鉄構事業の分社化を考慮し連結業績目標のみを記載しております。

【重点施策の概要】
（コンプライアンス重視の経営）
・　全社的なリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備・強化
・　コンプライアンスの徹底
（事業収益力の確保）
・　鉄塔事業　…メンテナンスを重視した鉄塔総合エンジニアリングへ事業領域を拡大
目標年間受注高 40 億円以上（当期受注高 50 億 56 百万円）
・　鉄構事業　…民間営業の強化により橋梁にこだわらず工場で製作可能な鉄構造物の受注を確保
総合評価方式による入札の増加に対応し、技術力と提案力を兼ね備えた鉄構メーカーとして事業を展開
目標年間受注高 90 億円以上（当期受注高 135 億 33 百万円）
・　不動産事業…保有不動産資源を有効活用した不動産賃貸物件の継続保有による長期的な収益の確保
採算性の確保ならびに物件精査を前提に中長期保有を目的とした不動産投資の実施
（原価低減の追及によるコスト競争力の確保）
・　事業構造の改革によるコスト削減の実施

【業績目標の進捗状況】
［連結業績目標］　（単位：百万円）

決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	14,000	15,400	20,300
営業利益	400	800	1,200
経常利益	500	900	1,250
当期純利益	250	500	750

［連結経営成績］　（単位：百万円）

決算期	平成 19 年 3 月期
売上高	15,470
営業利益	883
経常利益	995
当期純利益	438

平成 19 年 3 月期については、鉄構事業の売上高増加及び鉄塔事業の送電部門の収益増加により目標を上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産額は354億89百万円となり前期末と比べて12億85百万円減少いたしました。

流動資産は131億57百万円となり12億73百万円減少いたしました。これは、当期末において橋梁のたな卸資産が減少したことが主要因であります。

固定資産は223億32百万円となり11百万円と僅かな減少となりました。これは、有形固定資産の減価償却の実施及び稼動率の低い固定資産を売却し新規の不動産賃貸物件（2件）を取得したことによります。

負債合計額は187億73百万円となり前期末と比べて12億83百万円減少いたしました。

流動負債は110億60百万円となり22億95百万円減少いたしました。これは、短期借入金の返済が主要因であります。

固定負債は77億12百万円となり10億11百万円増加いたしました、これは、長期借入れを実施したことによります。

純資産額は167億16百万円となり前期末と比べて1百万円減少いたしました。これは、当期純利益の計上による増加、株主配当の実施及び自己株式の取得による減少の結果であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産の減少があり10億30百万円の収入超となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、2件の新規不動産賃貸物件を取得しましたが、その取得資金の一部に充てるため低稼動資産の売却を行った結果4億92百万円の支出超となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金を長期の借入金に借り換えたほか、中・長期借入金の約定返済、社債の定時償還があり、12億37百万円の支出超となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ6億95百万円減少し、46億21百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（%）	38.6	43.7	48.3	45.5	47.1
時価ベースの自己資本比率（%）	8.0	12.0	32.1	34.0	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	91.9	2.4	2.8	14.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.5	31.6	24.2	9.1	17.5

［各指標の算出方法］

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．「株式時価総額」は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3．「営業活動キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4．「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創立以来、株主の皆様への利益配分を重要項目の一つとして掲げ経営にあたっております。この方針のもと、安定配当を基本としつつ、業績も勘案して株主還元を実施してまいります。当期については前期に引き続き1株につき10円の配当を予定しております。なお、次期については現在のところ当期と同額の1株につき10円の配当を予定しております。

また、内部留保資金は新たな成長につながる生産設備、不動産投資や新規事業等への投資に向けてまいります。

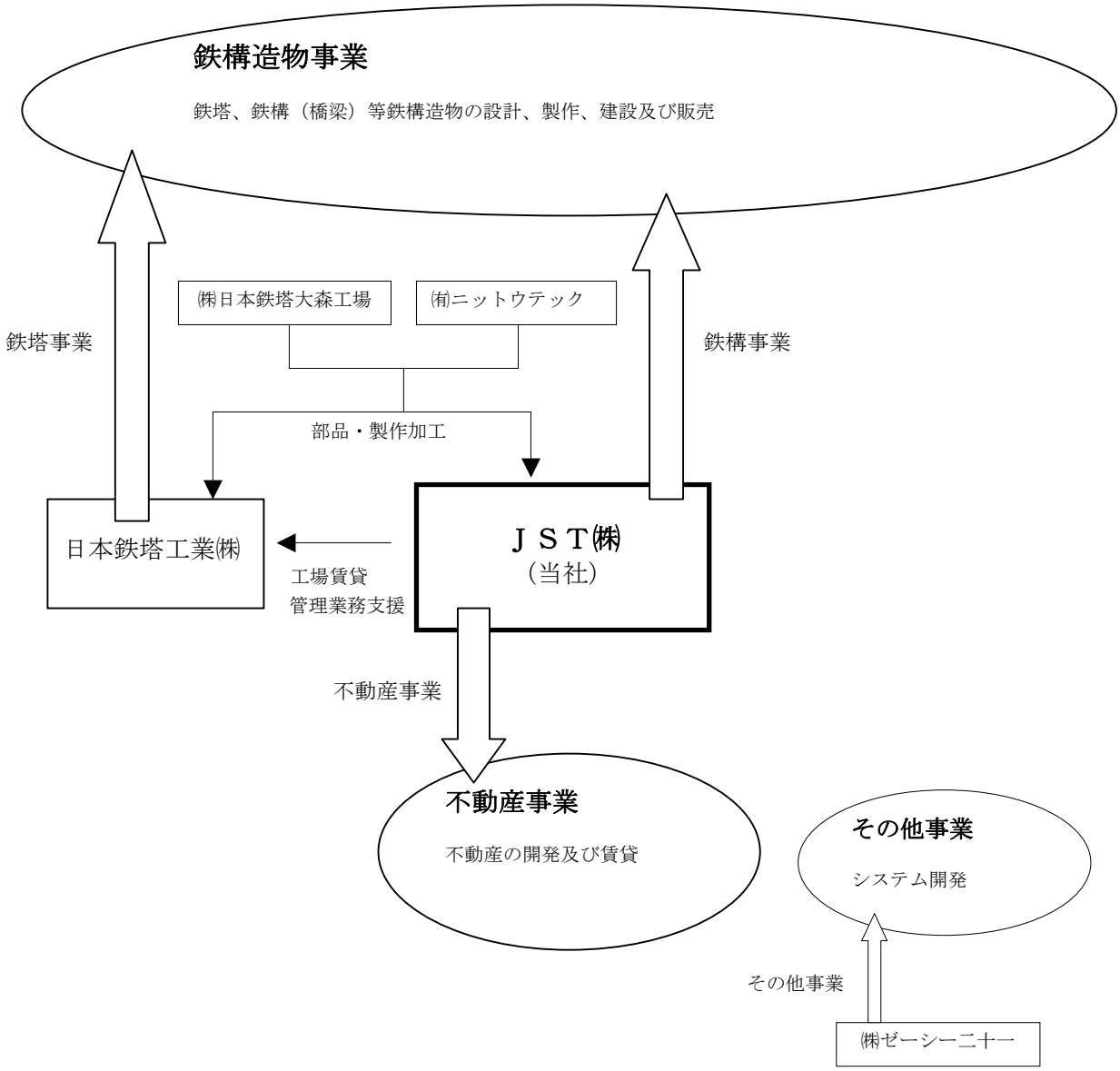
２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社４社で構成され、鉄塔、鉄構（橋梁）及びその他鉄構造物の設計、製作、建設及び販売（鉄構造物事業）、不動産の開発及び賃貸（不動産事業）、その他事業を行っております。

当社及び日本鉄塔工業㈱は鉄構造物事業の内、製作の一部を㈲ニットウテックへ外注し、部品の一部を㈱日本鉄塔大森工場から仕入れております。

なお、当社は平成 18 年 4 月 1 日をもって鉄塔事業に関する営業を分割し、100％子会社である㈱日本鉄塔鉄構カンパニーに統合し、同日をもって、当社は「ＪＳＴ㈱」に、㈱日本鉄塔鉄構カンパニーは「日本鉄塔工業㈱」に商号を変更いたしました。また、当社は平成 19 年 3 月 1 日をもって㈱日塔建設を吸収合併いたしました。

事業の系統図は以下の通りです。



連結子会社　：日本鉄塔工業㈱、㈱日本鉄塔大森工場
非連結子会社：㈱ゼーシー二十一、㈲ニットウテック

※　当社は平成 19 年 10 月 1 日を分割の予定日として鉄構事業に関する営業を分割し、これに先立ち平成 19 年 4 月 3 日に設立しましたＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱（分割の予定日に商号を変更予定）に統合する予定であります。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、経営環境がますます厳しさを増していくなか、競争力を高め、より収益が得られる体質をつくり、企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、平成 18 年 4 月に鉄塔事業の完全分社化を実施いたしました。また、平成 19 年 3 月に完全子会社の㈱日塔建設を吸収合併いたしました。なお、鉄構事業の分社化についても検討を続けてまいりましたが、事業の自主性・機動性の向上を図ると共に経営責任を明確化しコスト競争力を強化するため、平成 19 年 10 月 1 日を分割の予定日として鉄構事業に関する営業を分割し、これに先立ち平成 19 年 4 月 3 日に設立しましたＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱（分割の予定日に商号変更予定）に統合する予定であります。

ＪＳＴ株式会社（ＪＳＴの意味付けは、Japan Some Things real です。something real【何か本当のこと】と、things real【不動産】をかけています。）は、グループ全体の戦略策定ならびに経営管理、不動産事業を行い、更に鉄塔、鉄構等の他社との業務提携等に迅速に対応し、何か本当の真実なる事業展開を目指し、当社グループの中核企業として更なる企業価値の増大を図ります。

(2)中長期的な会社の経営戦略

鉄塔、鉄構の鉄構造物事業においては、総発注量の減少、落札価格の下落等により、非常に厳しい環境のなか、利益確保を第一に、効率的生産体制の再構築による原価の低減化、生産量に見合った人員の再配置などに取り組んでおります。鉄塔では、豊富な工事経験をもとに独自の技術開発による「鉄塔部材劣化診断・補修・補強工法」の提案など、メンテナンスを重視した鉄塔総合エンジニアリング業務へ、事業領域を広げてまいります。
鉄構では、民間営業を強化し、橋梁にこだわらず工場で製作可能な鉄構造物の受注確保に取り組んでまいります。また、価格に加え、品質や安全性、環境への影響等技術的要素を総合的に考慮して落札者を決定する「総合評価方式」による入札の増加に対応し、技術力と提案力を兼ね備えた鉄構メーカーとして事業展開を図ってまいります。

不動産事業は、公共投資動向等の外部環境に業績が左右されやすい当社グループビジネスにおいて、業績の安定に寄与する重要な事業の一つであります。今後も保有不動産資源の有効化を図るとともに、採算性の確保ならびに物件精査を前提に中長期保有を目的とした不動産投資を行う等により、さらなる不動産収益事業の拡大を図ってまいります。

新規事業としましては、開発事業部を設置し、当社グループの保有する技術、設備等を活かした新規事業の開拓などを推進してまいります。

この経営戦略をもとに当社グループは平成 18 年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。今後、この計画を達成することで、当社グループの中長期的な企業価値・株主共同の利益の向上を図ってまいります。

(3)会社の対処すべき課題

今後も経営環境の厳しさは続くものと予想されます。このような環境のなか、①鉄塔・鉄構受注高及び利益の確保、②不動産収益の拡大、③財務体質の健全化、④技術開発、⑤新規事業の開拓・育成、などに取り組み、企業価値を高めてまいります。

この取り組みには、人材の有効な活用が不可欠です。職務の成果と業績への貢献に報いるため、成果主義に主眼を置いた人事制度「人材マネジメントシステム」を運用して人材の有効活用を図っております。また、環境に配慮した企業活動も社会的責務と考え、その実現のために「環境マネジメントシステム」を運用し、環境負荷の継続的改善も図っております。

４．連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円、端数切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
【資産の部】		%		%		%
Ⅰ 流動資産	**14,430**	**39.2**	**13,157**	**37.1**	**△ 1,273**	**△8.8**
1．預金	4,619		3,898			
2．受取手形及び売掛金	2,452		2,733			
3．有価証券	696		722			
4．たな卸資産	6,313		5,197			
5．繰延税金資産	313		541			
6．その他の流動資産	39		78			
7．貸倒引当金	△ 4		△ 15			
Ⅱ 固定資産	**22,344**	**60.8**	**22,332**	**62.9**	**△ 11**	**△0.1**
1．有形固定資産	**15,744**	**42.8**	**15,753**	**44.4**	**8**	**0.1**
(1). 建物及び構築物	10,473		10,005			
(2). 機械装置・車輌・備品	804		809			
(3). 土地	4,454		4,936			
(4). 建設仮勘定	12		1			
2．無形固定資産	**27**	**0.1**	**27**	**0.1**	**△ 0**	**△1.1**
3．投資その他の資産	**6,571**	**17.9**	**6,551**	**18.4**	**△ 20**	**△0.3**
(1). 投資有価証券	6,316		6,245			
(2). その他の投資	264		291			
(3). 繰延税金資産	13		38			
(4). 貸倒引当金	△ 22		△ 22			
資産合計	**36,774**	**100.0**	**35,489**	**100.0**	**△ 1,285**	**△3.5**

（単位：百万円、端数切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
【負債の部】		%		%		%
Ⅰ 流動負債	13,356	36.3	11,060	31.2	△ 2,295	△17.2
1. 支払手形及び買掛金	2,303		2,202			
2. 短期借入金	4,125		2,143			
3. 一年内償還の社債	320		320			
4. 前受金	4,924		3,881			
5. 賞与引当金	127		183			
6. 工事損失引当金	－		400			
7. 損害補償損失引当金	－		438			
8. その他の流動負債	1,555		1,491			
Ⅱ 固定負債	6,700	18.2	7,712	21.7	1,011	15.1
1. 社債	480		160			
2. 長期借入金	120		1,570			
3. 繰延税金負債	1,417		1,579			
4. 退職給付引当金	228		229			
5. 役員退職慰労引当金	118		129			
6. 預り敷金	4,336		4,044			
負債合計	20,057	54.5	18,773	52.9	△ 1,283	△6.4
【少数株主持分】	－	－	－	－	－	－
【資本の部】						
Ⅰ 資本金	2,315	6.3	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	2,565	7.0	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金	11,576	31.5	－	－	－	－
Ⅳ その他有価証券評価差額金	2,352	6.4	－	－	－	－
Ⅴ 自己株式	△ 2,093	△5.7	－	－	－	－
資本合計	16,717	45.5	－	－	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	36,774	100.0	－	－	－	－
【純資産の部】						
Ⅰ 株主資本	－	－	14,413	40.6	－	－
1. 資本金	－	－	2,315	6.5	－	－
2. 資本剰余金	－	－	2,565	7.2	－	－
3. 利益剰余金	－	－	11,822	33.3	－	－
4. 自己株式	－	－	△ 2,290	△6.4	－	－
Ⅱ 評価・換算差額等	－	－	2,303	6.5	－	－
1. その他有価証券評価差額金	－	－	2,303	6.5	－	－
純資産合計	－	－	16,716	47.1	－	－
負債及び純資産合計	－	－	35,489	100.0	－	－

(2)連結損益計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 自 平成１７年 4月 1日 至 平成１８年 3月３１日		当連結会計年度 自 平成１８年 4月 1日 至 平成１９年 3月３１日		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	14,557	100.0	15,470	100.0	913	6.3
Ⅱ 売上原価	11,324	77.8	12,792	82.7	1,468	13.0
売上総利益	**3,232**	**22.2**	**2,677**	**17.3**	**△ 554**	**△17.2**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,952	13.4	1,794	11.6	△ 158	△8.1
営業利益	**1,280**	**8.8**	**883**	**5.7**	**△ 396**	**△31.0**
Ⅳ 営業外収益	207	1.4	200	1.3	△ 7	△3.5
1. 受取利息・配当金	101		124			
2. その他の収益	105		75			
Ⅴ 営業外費用	97	0.6	87	0.6	△ 9	△9.7
1. 支払利息	38		59			
2. その他の費用	58		28			
経常利益	**1,390**	**9.6**	**995**	**6.4**	**△ 394**	**△28.4**
Ⅵ 特別利益	217	1.5	513	3.4	296	136.1
1. 固定資産売却益	127		452			
2. 投資有価証券売却益	88		60			
3. 製品保証等引当金戻入額	2		－			
4. 貸倒引当金戻入額	0		－			
Ⅶ 特別損失	832	5.7	833	5.4	0	0.1
1. 固定資産処分損	39		17			
2. 投資有価証券評価損	2		48			
3. 特別退職金	242		－			
4. 課徴金等	547		767			
税金等調整前当期純利益	**775**	**5.4**	**676**	**4.4**	**△ 98**	**△12.7**
法人税、住民税及び事業税	142	1.0	299	1.9	156	109.7
法人税等調整額	311	2.2	△ 61	△0.3	△ 373	－
当期純利益	**320**	**2.2**	**438**	**2.8**	**117**	**36.8**

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度 自　平成１７年４月　１日 至　平成１８年３月３１日 金額	
【資本剰余金の部】		
Ⅰ　資本剰余金期首残高		2,565
Ⅱ　資本剰余金期末残高		2,565
【利益剰余金の部】		
Ⅰ　利益剰余金期首残高		11,484
Ⅱ　利益剰余金増加高		
当期純利益	320	320
Ⅲ　利益剰余金減少高		
配当金	213	
取締役賞与金	15	228
Ⅳ　利益剰余金期末残高		11,576

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、端数切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,315	2,565	11,576	△ 2,093	14,365
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 187		△ 187
取締役賞与（注）			△ 5		△ 5
当期純利益			438		438
自己株式の取得				△ 197	△ 197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	－	－	245	△ 197	48
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,315	2,565	11,822	△ 2,290	14,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,352	2,352	16,717
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 187
取締役賞与（注）			△ 5
当期純利益			438
自己株式の取得			△ 197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△ 49	△ 49	△ 49
当連結会計年度中の変動額合計	△ 49	△ 49	△ 1
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,303	2,303	16,716

（注）平成 18 年 6 月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 自 平成１７年４月 １日 至 平成１８年３月３１日 金額	当連結会計年度 自 平成１８年４月 １日 至 平成１９年３月３１日 金額	比較増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	775	676	
減価償却費	976	916	
賞与引当金の増減額	△ 95	55	
貸倒引当金及び製品保証等引当金の増減額	△ 2	10	
工事損失引当金の増加額	－	400	
損害補償損失引当金の増加額	－	438	
退職給付引当金の増減額	△ 54	0	
役員退職慰労引当金の増減額	△ 28	10	
受取利息及び受取配当金	△ 101	△ 124	
支払利息	38	59	
為替差益	△ 4	△ 2	
有形固定資産処分損益	△ 87	△ 435	
有価証券売却益	△ 88	△ 60	
投資有価証券評価損	2	48	
売上債権の増減額	405	△ 281	
たな卸資産の増減額	△ 1,066	1,115	
仕入債務の減少額	△ 583	△ 101	
前受金の増減額	187	△ 1,042	
その他	403	△ 484	
取締役賞与金の支払額	－	△ 5	
小計	677	1,192	515
利息及び配当金の受取額	101	124	
利息の支払額	△ 39	△ 58	
法人税等の支払額	△ 382	△ 227	
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	1,030	672
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 107	△ 1,127	
有形固定資産の売却による収入	149	634	
無形固定資産の売却による収入	50	－	
投資有価証券の取得による支出	△ 16	△ 179	
投資有価証券の売却による収入	184	177	
貸付けによる支出	－	△ 0	
貸付金の回収による収入	1	1	
その他	16	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	△ 492	△ 769
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,390	－	
短期借入金の返済による支出	△ 420	△ 2,290	
長期借入れによる収入	－	2,040	
長期借入金の返済による支出	△ 530	△ 282	
社債の償還による支出	△ 320	△ 320	
自己株式の購入による支出	△ 1,797	△ 197	
配当金の支払額	△ 213	△ 187	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 890	△ 1,237	△ 346
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	33	4	△ 28
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 222	△ 695	△ 472
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,539	5,316	△ 222
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	5,316	4,621	△ 695

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は、日本鉄塔工業㈱、㈱日本鉄塔大森工場の２社であります。

なお、当社は、平成 19 年 3 月 1 日をもって㈱日塔建設を吸収合併いたしました。

非連結子会社は、㈱ゼーシー二十一、㈲ニットウテックの２社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券――――その他有価証券

時価のあるもの――――決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの――――移動平均法に基づく原価法

たな卸資産――――原材料―――移動平均法に基づく低価法

仕掛品―――個別法に基づく原価法

貯蔵品―――移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産―――定率法、ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法

無形固定資産―――定額法

長期前払費用―――均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸　倒　引　当　金――――一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞　与　引　当　金――――支給見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金――――当連結会計年度末における手持ち工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金――――当連結会計年度末において発生可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の当該引当金は、独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てております。

退 職 給 付 引 当 金――――当社は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しております。㈱日本鉄塔大森工場は、自己都合退職による期末要支給額の 100%に相当する額を計上しております。

役員退職慰労引当金――――当社及び㈱日本鉄塔大森工場は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理――――税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準）
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号　平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号　平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,716 百万円であります。
なお、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合等に係る会計基準等）
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号　平成 17 年 12 月 27 日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 17 年 12 月 27 日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

		（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
１．有形固定資産の減価償却累計額		21,687	百万円	22,389	百万円
２．非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券		21	百万円	10	百万円
３．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（簿価）	建　　物	6,919	百万円	6,510	百万円
	土　　地	33	〃	33	〃
上記に対応する債務	短期借入金	3,905	百万円	1,615	百万円
	長期借入金	200	〃	120	〃
４．当社の発行済株式総数（普通株式）		22,497,059	株	22,497,059	株
当社の保有する自己株式数（普通株式）		3,735,537	〃	4,083,971	〃

５．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	－	53	百万円
支払手形	－	41	〃

（連結損益計算書関係）

	（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
１．販売費及び一般管理費の主要項目				
役員報酬	111	百万円	144	百万円
給与及び手当	647	〃	574	〃
賞与引当金繰入額	49	〃	81	〃
退職給付費用	64	〃	26	〃
減価償却費	72	〃	64	〃
２．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費用	121	百万円	51	百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,497	－	－	22,497
合　計	22,497	－	－	22,497
自己株式				
普通株式（注）	3,735	348	－	4,083
合　計	3,735	348	－	4,083

（注）自己株式の増加 348 千株は、市場買付けによる増加 101 千株、株主からの買取りによる増加 240 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 7 千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会	普通株式	187	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
預金勘定	4,619	百万円	3,898	百万円
有価証券勘定	696	〃	722	〃
現金及び現金同等物	5,316	〃	4,621	〃

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 17 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）　（単位：百万円、端数切捨て）

	鉄構造物事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,760	2,777	18	14,557	－	14,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	9	227	237	(237)	－
計	11,760	2,787	246	14,794	(237)	14,557
営業費用	11,289	1,281	227	12,797	479	13,276
営業利益	471	1,506	19	1,997	(716)	1,280
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	13,218	11,088	30	24,338	12,436	36,774
減価償却費	215	744	1	961	15	976
資本的支出	69	0	－	69	1	71

当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）　（単位：百万円、端数切捨て）

	鉄構造物事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,631	2,823	15	15,470	－	15,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	38	163	203	(203)	－
計	12,633	2,861	179	15,674	(203)	15,470
営業費用	12,755	1,282	145	14,183	403	14,586
営業利益又は営業損失(△)	△ 121	1,579	33	1,491	(607)	883
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	12,871	11,190	－	24,062	11,427	35,489
減価償却費	218	687	0	906	9	916
資本的支出	178	954	－	1,132	－	1,132

（注）１．事業区分の方法
日本標準産業分類及び当社グループが採用しております売上計上区分等を勘案して区分しております。

２．各事業区分に属する主要な内容
鉄構造物事業：鉄塔及び鉄構（橋梁）等の設計、製作及び建設その他関連する事業
不 動 産 事 業：不動産の開発及び賃貸に関する事業
そ の 他 事 業：建設用機材の賃貸、商品の販売等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、前連結会計年度 716 百万円、当連結会計年度 607 百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 12,436 百万円、当連結会計年度 11,427 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 17 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超え重要性がないため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自　平成 17 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満で重要性がないため、記載を省略しました。

（リース取引）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（税効果会計）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
繰延税金資産				
賞与引当金	51	百万円	75	百万円
工事損失引当金	－	〃	161	〃
退職給付引当金	92	〃	92	〃
役員退職慰労引当金	47	〃	52	〃
投資有価証券評価損	372	〃	367	〃
繰越欠損金	111	〃	－	〃
その他	721	〃	731	〃
繰延税金資産小計	1,397	〃	1,481	〃
評価性引当額	△ 321	〃	△ 357	〃
繰延税金資産合計	1,076	〃	1,123	〃
繰延税金負債				
圧縮積立金	△ 340	百万円	△ 507	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,601	〃	△ 1,580	〃
その他	△ 224	〃	△ 35	〃
繰延税金負債合計	△ 2,166	〃	△ 2,123	〃
繰延税金負債の純額	△ 1,090	百万円	△ 1,000	百万円

（注）繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 － 繰延税金資産	313	百万円	541	百万円
固定資産 － 繰延税金資産	13	〃	38	〃
流動負債 － 繰延税金負債	－	〃	－	〃
固定負債 － 繰延税金負債	△ 1,417	〃	△ 1,579	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%	40.4	%
（調整）				
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	%	15.8	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.6	〃	△ 2.1	〃
住民税均等割	2.0	〃	2.6	〃
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	－	〃	△ 2.7	〃
その他	3.1	〃	△ 18.8	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7	〃	35.2	〃

（有価証券）

前連結会計年度

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円、端数切捨て）

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	1,837	5,780	3,942
②　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	－	－	－
小　　計	1,837	5,780	3,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	－	－	－
②　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	－	－	－
小　　計	－	－	－
合　　計	1,837	5,780	3,942

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成 17 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、端数切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
184	88	－

3．時価評価されていない有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：百万円、端数切捨て）

内　容	連結貸借対照表計上額
①　非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	514
②　その他（M・M・F 他）	696
合　　計	1,211

4．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定日（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円、端数切捨て）

区　分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①　債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
②　その他	696	－	－	－
合　　計	696	－	－	－

当連結会計年度

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円、端数切捨て）

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	1,613	5,504	3,891
②　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	－	－	－
小　　計	1,613	5,504	3,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	252	218	△ 33
②　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	－	－	－
小　　計	252	218	△ 33
合　　計	1,865	5,723	3,857

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、端数切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
177	60	－

3．時価評価されていない有価証券（平成 19 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：百万円、端数切捨て）

内　容	連結貸借対照表計上額
①　非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	511
②　その他（M・M・F 他）	722
合　　計	1,233

4．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定日（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円、端数切捨て）

区　分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①　債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
②　その他	722	－	－	－
合　　計	722	－	－	－

（デリバティブ取引）

該当事項はありません。

（退職給付）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、それぞれ下記制度を採用しております。

（当社）

適格退職年金制度…従業員が退職した場合の支給退職金の 75%について、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金制度…退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

（連結子会社㈱日塔建設）

――

※ 当社は、平成 19 年 3 月 1 日をもって、連結子会社㈱日塔建設を吸収合併いたしました。

（連結子会社㈱日本鉄塔大森工場）

退職一時金制度…退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
イ．退職給付債務	△ 885	百万円	△ 857	百万円
ロ．年金資産	680	〃	683	〃
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 205	〃	△ 174	〃
ニ．未認識数理計算上の差異	－	〃	－	〃
ホ．未認識過去勤務債務	－	〃	－	〃
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 205	〃	△ 174	〃
ト．前払年金費用	23	〃	55	〃
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 228	〃	△ 229	〃

（注）連結子会社㈱日本鉄塔大森工場は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
イ．勤務費用（注）1．	95	百万円	81	百万円
ロ．利息費用	20	〃	16	〃
ハ．期待運用収益	△ 4	〃	△ 3	〃
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	81	〃	△ 33	〃
ホ．臨時に支払った割増退職金	242	〃	－	〃
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	436	〃	61	〃

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社㈱日本鉄塔大森工場の退職給付費用及び当社が吸収合併した連結子会社㈱日塔建設の合併以前の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社の退職給付債務等の計算の基礎は下記のとおりであります。なお、連結子会社㈱日本鉄塔大森工場は従業員数が 300 人未満であるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	0.5%	0.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理	発生年度に全額費用処理
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理	発生年度に全額費用処理

（ストック・オプション等）

該当事項はありません。

（企業結合等）

当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

当社は、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の鉄塔事業に関する営業を会社分割し、当社の 100%出資子会社である㈱日本鉄塔鉄構カンパニーに承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

１．分割の概要

(1)　会社分割の目的

当社の鉄塔事業を当社の 100%出資子会社である㈱日本鉄塔鉄構カンパニーに統合することにより、経営のさらなる効率化及び責任体制の明確化を図ることを目的といたします。

(2)　分割した事業の内容

当社の鉄構造物事業における鉄塔事業。

(3)　分割の形態

当社を分割会社とし、㈱日本鉄塔鉄構カンパニーを承継会社とする分社型吸収分割。

(4)　その他

平成 18 年 4 月 1 日付けで、日本鉄塔工業㈱は「ＪＳＴ㈱」に、㈱日本鉄塔鉄構カンパニーは「日本鉄塔工業㈱」に商号を変更いたしました。

２．実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引に該当します。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当社は、平成 19 年 3 月 1 日を効力発生日として、当社の 100%出資子会社である㈱日塔建設を吸収合併いたしました。

吸収合併の詳細は次のとおりであります。

１．合併の概要

(1)　合併の目的及び合併した事業の内容

当社が吸収合併することで、㈱日塔建設が鉄構事業の有形・無形の経営資源として保有している、建設用機材（固定資産）や建設用資材の調達ノウハウ及び仕入ネットワークを共有し有効活用することを目的といたします。

(2)　合併の形態

当社を存続会社とする吸収合併。（㈱日塔建設は解散いたしました。）

２．実施した会計の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当します。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

（1 株当たり情報）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1 株当たり純資産	890 円 80 銭	907 円 87 銭
1 株当たり当期純利益金額	15 円 15 銭	23 円 49 銭

なお、潜在株式調整後当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	320　百万円	438　百万円
普通株主に帰属しない金額	5　〃	－　〃
（うち利益処分による取締役賞与金）	(5)　〃	(－)　〃
普通株式に係る当期純利益	315　〃	438　〃
期中平均株式数	20,829,587　株	18,661,277　株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

－	新株予約権（新株予約権の数 44,994,000 個、信託型ライツ・プランに組み込み）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成 17 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として当社の鉄塔事業を会社分割し、当社の 100％出資子会社である㈱日本鉄塔鉄構カンパニーに承継させました。

分割の概要は次のとおりであります。

１．会社分割の目的
当社グループ内における鉄塔事業の営業から設計、製作、メンテナンスまでを一体化し、経営の更なる効率化及び責任体制の明確化を図ることを目的といたします。

２．分割する事業の内容
当社の鉄構物事業における鉄塔事業を分割いたします。

３．分割する事業の経営成績
平成 18 年 3 月期の売上高は 4,314 百万円であります。

４．分割の形態
当社を分割会社とし、㈱日本鉄塔鉄構カンパニーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

５．分割会社・承継会社の概要（平成 18 年 3 月 31 日現在）
分割会社「日本鉄塔工業㈱」の概要は次のとおりであります。
資本金：2,315 百万円、純資産：16,614 百万円、総資産：35,665 百万円、従業員数：156 人
承継会社「㈱日本鉄塔鉄構カンパニー」の概要は次のとおりであります。
資本金：60 百万円、純資産：34 百万円、総資産：101 百万円、従業員数：85 人

６．会社分割の時期
分割の効力発生日は平成 18 年 4 月 1 日であります。

７．その他
平成 18 年 4 月 1 日付けで、日本鉄塔工業㈱は「ＪＳＴ㈱」に、㈱日本鉄塔鉄構カンパニーは「日本鉄塔工業㈱」に商号を変更いたしました。

当社は、平成 18 年 5 月 19 日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為に対して相当な範囲で抑止することを目的とした、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（信託型ライツ・プラン）を導入することを決議し、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において承認されました。

当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

当社は、平成 19 年 4 月 20 日開催の取締役会において、平成 19 年 10 月 1 日を効力発生日として当社の鉄構事業を会社分割し、それに先立って平成 19 年 4 月 3 日に設立した当社の 100％出資子会社であるＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱に承継させることを決議いたしました。

分割の概要は次のとおりであります。

１．会社分割の目的
事業の自主性・機動性の向上を図ると共に経営責任を明確化し、コスト競争力の強化を目的といたします。

２．分割する事業の内容
当社の鉄構物事業における鉄構事業を分割いたします。

３．分割する事業の経営成績
平成 19 年 3 月期の売上高は 7,704 百万円であります。

４．分割の形態
当社を分割会社とし、ＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱を承継会社とする分社型吸収分割であります。

５．分割会社（平成 19 年 3 月 31 日現在）・承継会社（平成 19 年 4 月 3 日現在）の概要
分割会社「ＪＳＴ㈱」の概要は次のとおりであります。
資本金：2,315 百万円、純資産：16,235 百万円、総資産：34,418 百万円、従業員数：150 人
承継会社「ＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱」の概要は次のとおりであります。
資本金：98 百万円、純資産：98 百万円、総資産：98 百万円、従業員数：0 人

６．会社分割の時期
分割の予定日（効力発生日）は平成 19 年 10 月 1 日であります。

７．その他
ＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱の商号は、本件分割の効力発生日をもって変更される予定であります。

５．個別財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：百万円、端数切捨て）

科目 ＼ 期別	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
【資産の部】		%		%		%
Ⅰ 流動資産	**13,717**	**38.5**	**11,174**	**32.5**	**△ 2,542**	**△18.5**
1．預金	4,004		3,514			
2．受取手形	192		139			
3．売掛金	2,134		1,102			
4．有価証券	696		722			
5．原材料及び貯蔵品	162		11			
6．仕掛品	5,843		3,912			
7．短期貸付金	430		300			
8．繰延税金資産	215		459			
9．未収金	23		990			
10．その他の流動資産	18		25			
11．貸倒引当金	△ 3		△ 2			
Ⅱ 固定資産	**21,948**	**61.5**	**23,244**	**67.5**	**1,295**	**5.9**
1．有形固定資産	**15,876**	**44.5**	**15,666**	**45.5**	**△ 210**	**△1.3**
(1)．建物	10,126		9,692			
(2)．構築物	344		298			
(3)．機械及び装置	588		406			
(4)．車輌運搬具	10		6			
(5)．工具器具備品	157		132			
(6)．土地	4,635		5,128			
(7)．建設仮勘定	12		1			
2．無形固定資産	**2**	**0.0**	**2**	**0.0**	**△ 0**	**△12.6**
3．投資その他の資産	**6,069**	**17.0**	**7,575**	**22.0**	**1,506**	**24.8**
(1)．投資有価証券	5,885		5,908			
(2)．関係会社株式	88		1,403			
(3)．その他の投資	258		286			
(4)．貸倒引当金	△ 162		△ 22			
資産合計	**35,665**	**100.0**	**34,418**	**100.0**	**△ 1,246**	**△3.5**

（単位：百万円、端数切捨て）

科目 ＼ 期別	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
【負債の部】		%		%		%
Ⅰ 流動負債	**12,629**	**35.4**	**10,557**	**30.7**	**△ 2,071**	**△16.4**
1. 支払手形	562		655			
2. 買掛金	1,360		1,223			
3. 短期借入金	3,985		2,403			
4. 一年内償還の社債	320		320			
5. 未払金	928		376			
6. 未払法人税等	161		69			
7. 未払費用	278		352			
8. 前受金	4,812		3,881			
9. 賞与引当金	105		80			
10. 工事損失引当金	－		400			
11. 損害補償損失引当金	－		438			
12. その他の流動負債	115		356			
Ⅱ 固定負債	**6,421**	**18.0**	**7,625**	**22.1**	**1,204**	**18.7**
1. 社債	480		160			
2. 長期借入金	120		1,570			
3. 繰延税金負債	1,174		1,510			
4. 退職給付引当金	200		221			
5. 役員退職慰労引当金	110		118			
6. 預り敷金	4,336		4,044			
負債合計	**19,050**	**53.4**	**18,183**	**52.8**	**△ 867**	**△4.6**
【資本の部】						
Ⅰ 資本金	**2,315**	**6.5**	**－**	**－**	**－**	**－**
Ⅱ 資本剰余金	**2,565**	**7.2**	**－**	**－**	**－**	**－**
1. 資本準備金	2,565		－		－	
Ⅲ 利益剰余金	**11,586**	**32.5**	**－**	**－**	**－**	**－**
1. 利益準備金	467					
2. 任意積立金	10,334					
3. 当期未処分利益	783					
Ⅳ その他有価証券評価差額金	**2,240**	**6.3**	**－**	**－**	**－**	**－**
Ⅴ 自己株式	**△ 2,093**	**△5.9**	**－**	**－**	**－**	**－**
資本合計	**16,614**	**46.6**	**－**	**－**	**－**	**－**
負債及び資本合計	**35,665**	**100.0**	**－**	**－**	**－**	**－**
【純資産の部】						
Ⅰ 株主資本	**－**	**－**	**14,014**	**40.7**	**－**	**－**
1. 資本金	－	－	2,315	6.7	－	－
2. 資本剰余金	－	－	2,565	7.5	－	－
(1). 資本準備金	－		2,565			
3. 利益剰余金	－	－	11,423	33.2	－	－
(1). 利益準備金	－		467			
(2). その他利益剰余金	－		10,956			
特別償却準備金	－		7			
圧縮積立金	－		749			
別途積立金	－		9,800			
繰越利益剰余金	－		399			
4. 自己株式	－	－	△ 2,290	△6.7	－	－
Ⅱ 評価・換算差額等	**－**	**－**	**2,221**	**6.5**	**－**	**－**
1. その他有価証券評価差額金	－		2,221			
純資産合計	**－**	**－**	**16,235**	**47.2**	**－**	**－**
負債及び純資産合計	**－**	**－**	**34,418**	**100.0**	**－**	**－**

(2)損益計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

科目＼期別	前事業年度 自 平成１７年 4月 1日 至 平成１８年 3月３１日		当事業年度 自 平成１８年 4月 1日 至 平成１９年 3月３１日		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	14,124	100.0	10,579	100.0	△ 3,544	△25.1
Ⅱ 売上原価	10,945	77.5	8,892	84.0	△ 2,052	△18.8
売上総利益	**3,179**	**22.5**	**1,687**	**16.0**	**△ 1,492**	**△46.9**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,790	12.7	1,383	13.1	△ 406	△22.7
営業利益	**1,389**	**9.8**	**303**	**2.9**	**△ 1,085**	**△78.2**
Ⅳ 営業外収益	193	1.4	351	3.3	157	81.4
1. 受取利息・配当金	97		98			
2. その他の収益	96		252			
Ⅴ 営業外費用	91	0.6	84	0.8	△ 6	△7.2
1. 支払利息	32		58			
2. その他の費用	58		26			
経常利益	**1,491**	**10.6**	**569**	**5.4**	**△ 921**	**△61.8**
Ⅵ 特別利益	115	0.8	601	5.7	485	419.8
1. 固定資産売却益	95		443			
2. 投資有価証券売却益	18		1			
3. 抱合せ株式消滅差益	－		16			
4. 製品保証等引当金戻入額	2		－			
5. 貸倒引当金戻入額	－		140			
Ⅶ 特別損失	811	5.7	835	7.9	24	3.0
1. 固定資産処分損	17		5			
2. 投資有価証券評価損	2		30			
3. 関係会社株式評価損	－		11			
4. 会員権等評価損	－		21			
5. 特別退職金	242		－			
6. 課徴金等	547		767			
税引前当期純利益	**796**	**5.7**	**336**	**3.2**	**△ 459**	**△57.8**
法人税、住民税及び事業税	122	0.9	90	0.9	△ 32	△26.4
法人税等調整額	297	2.1	216	2.0	△ 81	△27.4
当期純利益	**376**	**2.7**	**30**	**0.3**	**△ 346**	**△92.0**
前期繰越利益	407		－		－	
当期未処分利益	783		－		－	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

期別 科目	前事業年度 自　平成１７年４月　１日 至　平成１８年３月３１日 金額	
当期未処分利益		783
任意積立金取崩高		36
特別償却準備金取崩高	11	
圧縮積立金取崩高	5	
圧縮特別勘定積立金取崩高	19	
合計		820
利益処分額		253
利益配当金	187	
取締役賞与金	5	
圧縮積立金	19	
圧縮特別勘定積立金	41	
次期繰越利益		566

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、端数切捨て）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
					その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,315	2,565	2,565	467	26	488	19	9,800	783
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注)					△ 11				11
圧縮積立金の取崩し(注)						△ 5			5
圧縮特別勘定積立金の取崩し(注)							△ 19		19
圧縮積立金の積立て(注)						19			△ 19
圧縮特別勘定積立金の積立て(注)							41		△ 41
特別償却準備金の取崩し					△ 7				7
圧縮積立金の取崩し						△ 5			5
圧縮特別勘定積立金の取崩し							△ 41		41
圧縮積立金の積立て						252			△ 252
剰余金の配当(注)									△ 187
取締役賞与(注)									△ 5
当期純利益									30
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△ 18	260	△ 19	－	△ 384
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,315	2,565	2,565	467	7	749	－	9,800	399

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	11,586	△ 2,093	14,374	2,240	2,240	16,614
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)						
圧縮積立金の取崩し(注)						
圧縮特別勘定積立金の取崩し(注)						
圧縮積立金の積立て(注)						
圧縮特別勘定積立金の積立て(注)						
特別償却準備金の取崩し						
圧縮積立金の取崩し						
圧縮特別勘定積立金の取崩し						
圧縮積立金の積立て						
剰余金の配当(注)	△ 187		△ 187			△ 187
取締役賞与(注)	△ 5		△ 5			△ 5
当期純利益	30		30			30
自己株式の取得		△ 197	△ 197			△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				△ 19	△ 19	△ 19
事業年度中の変動額合計	△ 162	△ 197	△ 359	△ 19	△ 19	△ 379
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,423	△ 2,290	14,014	2,221	2,221	16,235

（注）平成 18 年 6 月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法
　有 価 証 券――――子会社株式――――――移動平均法に基づく原価法
　　その他有価証券
　　時価のあるもの――――――決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　　時価のないもの――――――移動平均法に基づく原価法
　たな卸資産――――仕掛品―――個別法に基づく原価法
　　貯蔵品―――移動平均法に基づく原価法
２．固定資産の減価償却の方法
　有形固定資産―――定率法、ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法
　無形固定資産―――定額法
　長期前払費用―――均等償却
３．引当金の計上基準
　貸　倒　引　当　金――――――一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
　賞　与　引　当　金――――――支給見込額を計上しております。
　工 事 損 失 引 当 金――――――当事業年度末における手持ち工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
　損害補償損失引当金――――――当事業年度末において発生可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失見込額を計上しております。なお、当事業年度の当該引当金は、独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てております。
　退 職 給 付 引 当 金――――――当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しております。
　役員退職慰労引当金――――――内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．重要なリース取引の処理方法
　　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
　　消費税の会計処理――――――税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

（貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準）
　当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号　平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号　平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,235 百万円であります。
　なお、当事業年度における財務諸表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（企業結合等に係る会計基準等）
　当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号　平成 17 年 12 月 27 日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 17 年 12 月 27 日）を適用しております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

		（前事業年度）		（当事業年度）	
１．有形固定資産の減価償却累計額		21,131	百万円	20,853	百万円
２．担保資産及び担保付債務					
担保に供している資産（簿価）	建　　物	6,919	百万円	6,510	百万円
	土　　地	33	〃	33	〃
上記に対応する債務	短期借入金	3,905	百万円	1,615	百万円
	長期借入金	200	〃	120	〃
３．保証債務		140	百万円	40	百万円
４．自己株式	普 通 株 式	3,735,537	株	4,083,971	株

５．事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受 取 手 形	－	12	百万円
支 払 手 形	－	41	〃

（損益計算書関係）

	（前事業年度）		（当事業年度）	
１．販売費及び一般管理費の主要項目				
役員報酬	101	百万円	95	百万円
給与及び手当	559	〃	408	〃
賞与引当金繰入額	37	〃	37	〃
退職給付費用	61	〃	19	〃
減価償却費	68	〃	64	〃
２．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費用	102	百万円	45	百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,735	348	－	4,083
合　計	3,735	348	－	4,083

（注）自己株式の増加 348 千株は、市場買付けによる増加 101 千株、株主からの買取りによる増加 240 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 7 千株であります。

（リース取引）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前事業年度）		（当事業年度）	
繰延税金資産				
賞与引当金	42	百万円	32	百万円
工事損失引当金	－	〃	161	〃
退職給付引当金	81	〃	89	〃
役員退職慰労引当金	44	〃	48	〃
投資有価証券評価損	363	〃	355	〃
その他	417	〃	492	〃
繰延税金資産小計	948	〃	1,180	〃
評価性引当額	－	〃	△ 177	〃
繰延税金資産合計	948	〃	1,002	〃
繰延税金負債				
圧縮積立金	△ 340	百万円	△ 507	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,520	〃	△ 1,518	〃
その他	△ 48	〃	△ 27	〃
繰延税金負債合計	△ 1,908	〃	△ 2,053	〃
繰延税金負債の純額	△ 959	百万円	△ 1,051	百万円

（注）繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	215	百万円	459	百万円
固定資産	－	繰延税金資産	－	〃	－	〃
流動負債	－	繰延税金負債	－	〃	－	〃
固定負債	－	繰延税金負債	△ 1,174	〃	△ 1,510	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%	40.4	%
（調整）				
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2	%	30.3	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4	〃	△ 3.9	〃
住民税均等割	1.7	〃	3.5	〃
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の取崩し	－	〃	19.3	〃
その他	△ 2.2	〃	1.4	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	〃	91.0	〃

（1 株当たり情報）

	（前事業年度）	（当事業年度）
1 株当たり純資産	885 円 32 銭	881 円 74 銭
1 株当たり当期純利益金額	17 円 82 銭	1 円 61 銭

なお、潜在株式調整後当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	376	百万円	30	百万円
普通株主に帰属しない金額	5	〃	－	〃
（うち利益処分による取締役賞与金）	(5)	〃	(－)	〃
普通株式に係る当期純利益	371	〃	30	〃
期中平均株式数	20,829,587	株	18,661,277	株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

－	新株予約権（新株予約権の数 44,994,000 個、信託型ライツ・プランに組み込み）。

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成 17 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として当社の鉄塔事業を会社分割し、当社の 100％出資子会社である㈱日本鉄塔鉄構カンパニーに承継させました。

分割の概要は次のとおりであります。

１．会社分割の目的
当社グループ内における鉄塔事業の営業から設計、製作、メンテナンスまでを一体化し、経営の更なる効率化及び責任体制の明確化を図ることを目的といたします。

２．分割する事業の内容
当社の鉄構物事業における鉄塔事業を分割いたします。

３．分割する事業の経営成績
平成 18 年 3 月期の売上高は 4,314 百万円であります。

４．分割の形態
当社を分割会社とし、㈱日本鉄塔鉄構カンパニーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

５．分割会社・承継会社の概要（平成 18 年 3 月 31 日現在）
分割会社「日本鉄塔工業㈱」の概要は次のとおりであります。
資本金：2,315 百万円、純資産：16,614 百万円、総資産：35,665 百万円、従業員数：156 人
承継会社「㈱日本鉄塔鉄構カンパニー」の概要は次のとおりであります。
資本金：60 百万円、純資産：34 百万円、総資産：101 百万円、従業員数：85 人

６．会社分割の時期
分割の効力発生日は平成 18 年 4 月 1 日であります。

７．その他
平成 18 年 4 月 1 日付けで、日本鉄塔工業㈱は「ＪＳＴ㈱」に、㈱日本鉄塔鉄構カンパニーは「日本鉄塔工業㈱」に商号を変更いたしました。

当社は、平成 18 年 5 月 19 日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為に対して相当な範囲で抑止することを目的とした、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（信託型ライツ・プラン）を導入することを決議し、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において承認されました。

当事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

当社は、平成 19 年 4 月 20 日開催の取締役会において、平成 19 年 10 月 1 日を効力発生日として当社の鉄構事業を会社分割し、それに先立って平成 19 年 4 月 3 日に設立した当社の 100％出資子会社であるＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱に承継させることを決議いたしました。

分割の概要は次のとおりであります。

１．会社分割の目的
事業の自主性・機動性の向上を図ると共に経営責任を明確化し、コスト競争力の強化を目的といたします。

２．分割する事業の内容
当社の鉄構物事業における鉄構事業を分割いたします。

３．分割する事業の経営成績
平成 19 年 3 月期の売上高は 7,704 百万円であります。

４．分割の形態
当社を分割会社とし、ＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱を承継会社とする分社型吸収分割であります。

５．分割会社（平成 19 年 3 月 31 日現在）・承継会社（平成 19 年 4 月 3 日現在）の概要
分割会社「ＪＳＴ㈱」の概要は次のとおりであります。
資本金：2,315 百万円、純資産：16,235 百万円、総資産：34,418 百万円、従業員数：150 人
承継会社「ＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱」の概要は次のとおりであります。
資本金：98 百万円、純資産：98 百万円、総資産：98 百万円、従業員数：0 人

６．会社分割の時期
分割の予定日（効力発生日）は平成 19 年 10 月 1 日であります。

７．その他
ＪＳＴ鉄構事業分割準備㈱の商号は、本件分割の効力発生日をもって変更される予定であります。

５．その他

(1)役員の異動

（平成 19 年 6 月 28 日付）

① 新任取締役候補

取締役	野口　秀明	（現、日本鉄塔工業株式会社常務取締役）
取締役兼執行役員総務部長	宝崎　浩司	（現、執行役員総務部長）

② 昇任取締役候補

常務取締役	石本　憲司	（現、当社取締役、日本鉄塔工業株式会社代表取締役専務取締役）

③ 退任予定取締役

取締役	瀬下　次朗	（顧問に就任予定）

④ 監査役岩井和雄は、同日付で常勤監査役から非常勤監査役に就任予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

① 生産実績

（単位：屯、百万円、端数切捨て）

事業区分	製品別	前連結会計年度（H17.4～H18.3）		当連結会計年度（H18.4～H19.3）	
		重　量	金　額	重　量	金　額
鉄構造物事業		20,197	12,187	19,156	10,418
[鉄塔事業]	鉄塔・鉄構	7,853	2,616	10,597	3,721
	そ　の　他	－	1,634	－	1,486
	計	7,853	4,251	10,597	5,208
[鉄構事業]	橋梁・その他	12,344	7,936	8,559	5,209
合　計		20,197	12,187	19,156	10,418

② 受注実績

（単位：屯、百万円、端数切捨て）

事業区分	製品別	前連結会計年度（H17.4～H18.3）		当連結会計年度（H18.4～H19.3）	
		重　量	金　額	重　量	金　額
鉄構造物事業		14,288	8,297	30,727	18,590
[鉄塔事業]	鉄塔・鉄構	11,627	4,369	7,923	3,534
	そ　の　他	－	1,439	－	1,522
	計	11,627	5,808	7,923	5,056
[鉄構事業]	橋梁・その他	2,661	2,488	22,804	13,533
合　計		14,288	8,297	30,727	18,590

③ 受注残高

（単位：屯、百万円、端数切捨て）

事業区分	製品別	前連結会計年度（H17.4～H18.3）		当連結会計年度（H18.4～H19.3）	
		重　量	金　額	重　量	金　額
鉄構造物事業		38,355	19,086	47,355	25,045
[鉄塔事業]	鉄塔・鉄構	23,725	7,096	22,254	7,199
	そ　の　他	－	143	－	229
	計	23,725	7,240	22,254	7,429
[鉄構事業]	橋梁・その他	14,630	11,845	25,101	17,615
合　計		38,355	19,086	47,355	25,045

④ 販売実績

（単位：屯、百万円、端数切捨て）

事業区分	製品別	前連結会計年度（H17.4～H18.3）		当連結会計年度（H18.4～H19.3）	
		重　量	金　額	重　量	金　額
鉄構造物事業		18,640	11,760	21,727	12,631
[鉄塔事業]	鉄塔・鉄構	8,287	3,017	9,394	3,431
	そ　の　他	－	1,590	－	1,436
	計	8,287	4,608	9,394	4,867
[鉄構事業]	橋梁・その他	10,353	7,152	12,333	7,763
不動産事業		－	2,777	－	2,823
その他事業		－	18	－	15
合　計		－	14,557	－	15,470